

令和5年度(2023年度)市議会12月定例月議会説明資料

I. 補正予算(その1) 1件

1. 各会計別総括表

(金額単位 千円)

区	分	補正前の額	補正額	計 A	前年同期 B	伸率A/B
一	般 会 計	188,532,854	3,785,000	192,317,854	204,118,075	△5.8%
公営企業以外の特別会計	市営地方競馬事業費	4,254,070		4,254,070	4,026,950	
	市街地再開発事業費	73,748		73,748	65,126	
	公共用地先行取得事業費	1,471,851		1,471,851	118,918	
	工業団地造成事業費	2,385,413		2,385,413	2,015,473	
	住宅団地建設事業費	233,249		233,249	261,042	
	駐車場事業費	189,294		189,294	189,296	
	国民健康保険費	41,622,010		41,622,010	42,251,933	
	後期高齢者医療費	7,308,999		7,308,999	6,904,538	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	75,504		75,504	83,949	
	介護保険費	41,158,136		41,158,136	40,444,763	
	ガス事業清算	—		—	25,052,632	
	発電事業清算	—		—	14,846,700	
	小 計	98,772,274		98,772,274	136,261,320	△27.5% (2.5%)
公営企業特別会計	水道事業	14,601,638		14,601,638	15,219,849	
	工業用水道事業	74,209		74,209	60,198	
	病院事業	7,557,844		7,557,844	6,544,570	
	中央卸売市場事業	1,031,572		1,031,572	1,139,539	
	下水道事業	32,165,435		32,165,435	30,995,913	
	公設花き地方卸売市場事業	43,856		43,856	45,717	
小 計	55,474,554		55,474,554	54,005,786	2.7%	
合 計	342,779,682	3,785,000	346,564,682	394,385,181	△12.1% (△2.2%)	

(注) ()内の伸率は、特別分(ガス・発電事業清算特別会計の廃止に伴う影響分)を含めた実質の伸率である。

2. 歳出補正予算の概要

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
新住民税非課税世帯 緊急支援給付金 事業費 【物価高騰対策】	3,785,000	<p>エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける 住民税非課税世帯の生活を支援するため、緊急支援給付金を支給</p> <p>給付金総額 3,710,000千円 給付事務費 75,000千円</p> <p>対 象 令和5年度住民税均等割の非課税世帯 約53,000世帯</p> <p>給付額 1世帯当たり7万円 支給予定 令和5年12月下旬から順次支給</p>

3. 一般会計歳入補正予算の概要

(単位 千円)

国庫支出金	3,785,000	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
-------	-----------	-------------------------

Ⅱ. 補正予算（その2） 4件

1. 各会計別総括表

（金額単位 千円）

区	分	補正前の額	補正額	計 A	前年同期 B	伸率A/B
一	般 会 計	192,317,854	4,325,974	196,643,828	204,118,075	△3.7%
公営企業以外の特別会計	市営地方競馬事業費	4,254,070		4,254,070	4,026,950	
	市街地再開発事業費	73,748		73,748	65,126	
	公共用地先行取得事業費	1,471,851		1,471,851	118,918	
	工業団地造成事業費	2,385,413		2,385,413	2,015,473	
	住宅団地建設事業費	233,249		233,249	261,042	
	駐車場事業費	189,294		189,294	189,296	
	国民健康保険費	41,622,010		41,622,010	42,251,933	
	後期高齢者医療費	7,308,999		7,308,999	6,904,538	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	75,504		75,504	83,949	
	介護保険費	41,158,136	15,000	41,173,136	40,444,763	
	ガス事業清算	—		—	25,052,632	
	発電事業清算	—		—	14,846,700	
	小 計	98,772,274	15,000	98,787,274	136,261,320	△27.5% (2.5%)
公営企業特別会計	水道事業	14,601,638	71,418	14,673,056	15,219,849	
	工業用水道事業	74,209		74,209	60,198	
	病院事業	7,557,844		7,557,844	6,544,570	
	中央卸売市場事業	1,031,572		1,031,572	1,139,539	
	下水道事業	32,165,435	35,732	32,201,167	30,995,913	
	公設花き地方卸売市場事業	43,856		43,856	45,717	
小 計	55,474,554	107,150	55,581,704	54,005,786	2.9%	
合	計	346,564,682	4,448,124	351,012,806	394,385,181	△11.0% (△1.0%)

（注）（ ）内の伸率は、特別分（ガス・発電事業清算特別会計の廃止に伴う影響分）を含めた実質の伸率である。

2. 歳出補正予算の概要

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
① 福祉健康、こども未来部門		
新子育て世帯年度末支援臨時給付金事業費 【物価高騰対策】	724,000	食料品価格等の高騰の影響を大きく受ける子育て世帯に対し、国の定額減税につなげる年度末支援臨時給付金を支給 給付金総額 710,000千円 給付事務費 14,000千円 給付額 18歳以下の子ども1人当たり1万円 対象者数 約71,000人 支給予定 令和6年2月下旬に支給開始
新福祉施設食材料費物価高騰特別対策費 【物価高騰対策】	124,000	食料品価格等の高騰の影響を大きく受ける福祉施設に対し、食材料費高騰分の一部を助成 対象施設 介護事業所、障害福祉施設、児童養護施設等、救護施設 補助単価 1日1食提供施設 定員1人当たり3,200円 1日2食以上提供施設 定員1人当たり6,400円
私立保育所等医療的ケア児受入拠点施設体制整備費	5,100	受入れ施設数の増 あけぼのこども園ほか2施設
高等職業訓練促進費	4,200	資格取得に向けて養成機関で修学するひとり親家庭の親に対する助成枠を追加
障害福祉サービス継続支援事業費	24,000	新型コロナウイルスの感染者等が発生した施設の事業継続に対する助成枠を追加
障害者自立支援給付費	807,000	サービス利用者の増など
心身障害者医療助成費	25,000	助成件数の増

事業名	予算額	内容
高齢者等住宅改造 支援事業費	6,000	助成件数の増
生活保護費	170,000	医療扶助費の増など
予防接種健康被害 給付費	90,000	新型コロナウイルス予防接種による健康被害救済のための 給付金を支給
介護保険費 (特別会計)	15,000	令和6年度制度改正に対応するため、システムを改修
② 経済、農林水産部門 改 中小企業電気料金等 高騰特別対策費 【物価高騰対策】	150,000	中小企業の電気料金等に対する支援金の支給を継続 高压電力 対 象 市内に事業所を有し、高压電力を 利用する中小企業者 要 件 売上に占める電気代が一定割合以上 省エネ診断の受診等 県支援金の交付決定を受けた事業者 対 象 月 令和6年5月まで延長 支 給 額 県支援単価の1/2を支援 特別高压電力 対 象 市内に事業所を有し、特別高压電力を 利用する中小企業者 要 件 県支援金の交付決定を受けた事業者 対 象 月 令和6年5月まで延長 支 給 額 県支援単価の1/2を支援 工業用LPガス 対 象 市内に事業所を有し、工業用LPガスを 利用する中小企業者 要 件 県支援金の交付決定を受けた事業者 対 象 月 令和6年5月まで延長 支 給 額 県支援単価の1/2を支援

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
改 市場事業者電気料金等 高騰特別対策費 【物価高騰対策】	4,800	場内事業者に対する電気料金等の助成期間を延長 対 象 場内の卸売業者及び仲卸業者等 対 象 月 令和6年5月まで延長 支 給 額 1.35円/kwh
改 農業水利施設電気料金 高騰特別対策費 【物価高騰対策】	1,000	土地改良区や生産組合に対する電気料金の助成期間を延長 対 象 市内の土地改良区及び生産組合 対 象 月 令和6年5月まで延長 支 給 額 1.75円/kwh
新 金沢の買い物応援 商品券事業費 【物価高騰対策】	470,000	市民の買い物負担の軽減と消費喚起のため、商店街団体が実施する プレミアム商品券の発行を支援 改 利用拡大に向け商店街への伴走支援を強化 発行団体 商店街振興組合等 使用期間 令和6年8月末まで プレミアム率 20% (プレミアム分を10/10補助)
新 営農環境整備支援費	3,000	7月大雨により被害を受けた河北潟周辺などの農業者の 営農再開・継続を支援 支援対象 薬剤等の追加的資材の調達 栽培環境の整備 補 助 率 2/3
③ 都市整備、土木部門		
ようこそ金沢住宅 取得奨励金	7,300	まちなか等で住宅を新築又は購入した移住者に対する助成枠を追加
ようこそ金沢まちなか マンション購入奨励金	7,200	まちなかの新築分譲マンションを購入した移住者に対する助成枠を追加
わがまち金沢住宅 取得奨励金	10,000	まちなか等で住宅を新築又は購入した市民に対する助成枠を追加

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
わがまち金沢まちなか マンション購入奨励金	7,900	まちなかの新築分譲マンションを購入した市民に対する助成枠を 追加
空き家解体費補助	3,800	空き家の解体に対する助成枠を追加
既存建築物耐震改修 促進費	11,000	木造住宅の耐震改修等に対する助成枠を追加
城北市民運動公園 整備事業費	79,000	土地収用裁決に基づき先行取得した公有財産を買い戻し
公共インフラ施設 補修費	304,000	道路や公園施設等の緊急修繕枠を追加
④ 環境部門		
創エネ・省エネ・蓄エネ 推進支援事業費	8,200	住宅用再生可能エネルギー設備等の導入に対する助成枠を追加
⑤ 文化スポーツ、教育部門		
文化スポーツ施設 運営費	169,200	光熱費等の高騰に伴う指定管理費の増 金沢21世紀美術館、芸術文化ホール、金沢プール ほか
児童生徒就学奨励費	11,300	支給対象者の増
無形民俗文化財 共演会開催費	2,100	出演団体の増
⑥ 消防部門		
消防団施設整備 助成費	1,400	機械器具置場の修繕費に対する助成枠を追加

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
⑦ 都市政策、総務部門		
改 交通事業者等 物価高騰特別対策費 【物価高騰対策】	10,000	物価高騰の影響を受ける交通事業者等を支援するため、 まちなかの商店街等での買い物客に対するバス等の乗車券の 配布枚数を追加
新 公共交通利用 キャッシュレス決済 導入費	23,573	交通事業者が実施するバスへのキャッシュレス決済の導入を支援 今年度導入台数 路線バス56台
改 地域運営交通支援費	2,600	新 犀川地区におけるA I デマンド交通の試験運行を支援 令和6年2月開始予定
職 員 給 与 費	551,414	国家公務員等に準じた一般職職員の給与改定費など
⑧ 企業局部門		
水 道 事 業 (特別会計)	71,418	国家公務員等に準じた一般職職員の給与改定費など
下 水 道 事 業 (特別会計)	35,732	国家公務員等に準じた一般職職員の給与改定費など

3. 一般会計歳入補正予算の概要

(単位 千円)

国 県 支 出 金	1,805,578	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 912,171 障害者自立支援給付費負担金 598,975 生活保護費負担金 124,500 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金 90,000 など
繰 越 金	2,459,196	
市 債	44,200	公共事業等債 43,300 など
そ の 他 の 収 入	17,000	心身障害者医療助成費還付金 14,400 など

4. 予算以外の議案 15件

(1)条 例 …………… 8 件

金沢市公告式条例の一部改正

〔規則の公布に係る長の署名の廃止等〕

特別職の職員の給与に関する条例等の一部改正

〔国家公務員の例に準じた特別職の期末手当の支給割合及び病院事業管理者の
初任給調整手当の上限額の改定〕

職員の給与に関する条例及び金沢市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の
一部改正

〔国家公務員等の例に準じた本市職員の給与の改定等〕

金沢市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等の一部改正

〔地方自治法の改正等に伴う会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給に関する規定の
整備〕

金沢市地方競馬実施条例の一部改正

〔中央競馬との交流による競走に係る出走申込手数料等の廃止〕

金沢市子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に
関する基準を定める条例の一部改正

〔就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の改正に
伴う引用条項の整理等〕

金沢市国民健康保険条例の一部改正

〔国民健康保険法の改正等に伴う出産被保険者の保険料の減額に関する規定の整備等〕

金沢市地区計画等の区域内における建築物等の制限に関する条例の一部改正

〔弥生3丁目地区の追加〕

(2)金沢市都市像の策定

(3)工事請負契約の締結 …………… 1 件

大浦千木町線千田高架橋新設工事（海側上部工）

(4)財 産 の 取 得 2 件
金沢市西部共同調理場学校給食用機器〔学校給食用洗浄システム機器〕
教育・福祉施設用地〔日本郵便金沢有松社宅跡地〕

(5)そ の 他 3 件
町及び字の区域の変更〔末町〕
市道の路線認定〔7路線〕
河川の指定に関する意見

5. 報 告 1 件

(1)専 決 処 分 1 件
損害賠償の額の決定について〔奥卯辰山墓地公園の倒木による事故など〕

令和5年10月5日専決ほか